第96期　会社法連結計算書類

１．連結貸借対照表
２．連結損益計算書
３．連結株主資本等変動計算書
４．連結注記表

（2024年４月１日から2025年３月31日まで）

プ ラ マ テ ル ズ 株 式 会 社

連結貸借対照表

（2025年３月31日現在）

（単位：千円）

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	32,909,684	流動負債	20,426,914
現金及び預金	3,695,743	支払手形及び買掛金	11,357,967
受取手形及び売掛金	17,853,710	短期借入金	7,749,634
電子記録債権	5,551,706	未払法人税等	230,311
商品及び製品	4,999,347	賞与引当金	159,932
仕掛品	34,740	その他	929,068
原材料及び貯蔵品	28,958	固定負債	973,360
未収還付法人税等	157	役員退職慰労引当金	5,783
その他	746,976	退職給付に係る負債	399,080
貸倒引当金	△1,658	繰延税金負債	353,368
固定資産	2,110,580	その他	215,128
有形固定資産	396,216		
建物及び構築物	103,514		
機械装置及び運搬具	15,118		
工具、器具及び備品	39,840	負債合計	21,400,275
土地	158,915	純資産の部	
リース資産	78,827	株主資本	11,283,055
無形固定資産	116,536	資本金	793,050
ソフトウエア	114,478	資本剰余金	723,962
その他	2,058	利益剰余金	9,767,110
投資その他の資産	1,597,826	自己株式	△1,067
投資有価証券	1,104,318	その他の包括利益累計額	2,336,933
差入保証金	129,689	その他有価証券評価差額金	588,319
繰延税金資産	50,001	繰延ヘッジ損益	△1,135
その他	314,602	為替換算調整勘定	1,749,749
貸倒引当金	△785	純資産合計	13,619,989
資産合計	35,020,264	負債純資産合計	35,020,264

連結損益計算書

（自 2024年4月1日
至 2025年3月31日）

（単位：千円）

科目	金	額
売上高		59,430,343
売上原価		54,495,598
売上総利益		4,934,745
販売費及び一般管理費		3,461,700
営業利益		1,473,044
営業外収益		
受取利息	5,507	
受取配当金	39,876	
仕入割引	52	
為替差益	2,815	
持分法による投資利益	10,682	
受取保険金	6,043	
貸倒引当金戻入額	370	
その他	13,146	78,496
営業外費用		
支払利息	164,499	
手形売却損	9,685	
その他	7,106	181,291
経常利益		1,370,249
特別利益		
固定資産売却益	75	
投資有価証券売却益	940,401	940,476
特別損失		
固定資産売却損	100	
固定資産除却損	228	
投資有価証券売却損	1,681	
特別退職金	10,025	12,036
税金等調整前当期純利益		2,298,689
法人税、住民税及び事業税	735,357	
法人税等調整額	27,517	762,875
当期純利益		1,535,814
親会社株主に帰属する当期純利益		1,535,814

連結株主資本等変動計算書

（自　2024 年 4 月 1 日
至　2025 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	793,050	723,962	8,903,625	△1,067	10,419,570
当期変動額					
剰余金の配当			△672,330		△672,330
親会社株主に帰属する当期純利益			1,535,814		1,535,814
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	―	―	863,484	―	863,484
当期末残高	793,050	723,962	9,767,110	△1,067	11,283,055

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,076,218	△336	1,211,542	2,287,424	12,706,995
当期変動額					
剰余金の配当					△672,330
親会社株主に帰属する当期純利益					1,535,814
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△487,898	△799	538,207	49,509	49,509
当期変動額合計	△487,898	△799	538,207	49,509	912,994
当期末残高	588,319	△1,135	1,749,749	2,336,933	13,619,989

連結注記表

Ⅰ．連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

１．連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び連結子会社の名称

①連結子会社の数　　　　　11社

②連結子会社の名称　　　　株式会社富士松
フィルタレン株式会社
普拉材料（香港）貿易有限公司
普拉材料国際貿易（深圳）有限公司
普楽材料貿易（上海）有限公司
台灣普拉材料股份有限公司
Pla Matels (Philippines) Corporation
Pla Matels (Thailand) Co., Ltd.
PLA MATELS INDIA PRIVATE LIMITED
PLA MATELS (MALAYSIA) SDN. BHD.
PLA MATELS VIETNAM CO.,LTD

２．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び会社等の名称

①持分法の適用関連会社数　１社

②会社の名称　　　　　　　TOYO INK COMPOUNDS VIETNAM CO., LTD.

(2) 持分法を適用しない関連会社の数及び名称等

該当事項はありません。

(3) 議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有している会社等のうち関連会社としなかった会社等の名称等

該当事項はありません。

(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

当該会社の決算日は2024年12月31日であります。連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である株式会社富士松及びフィルタレン株式会社の決算日は連結決算日と一致しております。連結子会社である普拉材料（香港）貿易有限公司、普拉材料国際貿易（深圳）有限公司、普楽材料貿易（上海）有限公司、台灣普拉材料股份有限公司、Pla Matels (Philippines) Corporation、Pla Matels (Thailand) Co., Ltd.、PLA MATELS INDIA PRIVATE LIMITED、PLA MATELS (MALAYSIA) SDN. BHD.、PLA MATELS VIETNAM CO.,LTDの決算日は2024年12月31日であります。連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。なお、普拉材料（香港）貿易有限公司、普拉材料国際貿易（深圳）有限公司、普楽材料貿易（上海）有限公司、台灣普拉材料股份有限公司、Pla Matels (Philippines) Corporation、Pla Matels (Thailand) Co., Ltd.、PLA MATELS INDIA PRIVATE LIMITED、PLA MATELS (MALAYSIA) SDN. BHD.、PLA MATELS VIETNAM CO.,LTDにおいては、2025年１月１日から連結決算日2025年３月31日までの期間に発生した重要な取引は、連結上必要な調整を行っております。

４．会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のもの　決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。

・市場価格のない株式等　移動平均法による原価法を採用しております。

②デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

③棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産 （リース資産を除く）	定率法を採用しております。ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。 建物及び構築物　　　３年～45年 機械装置及び運搬具　２年～８年 工具、器具及び備品　２年～20年
②無形固定資産 （リース資産を除く）	定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。
③リース資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、在外子会社については、国際財務報告基準に基づき財務諸表を作成しており、国際財務報告基準第16号「リース」（以下「IFRS第16号」という。）を適用しております。IFRS第16号により、リースの借手については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しており、資産計上された使用権資産の減価償却方法は定額法によっております。
④長期前払費用	定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金	債権の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
②賞与引当金	従業員の賞与金の支出に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
③役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の算定に当たり、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

当社グループは合成樹脂原材料等の販売を主たる事業としており、顧客との販売契約に基づいて商品を引き渡す履行義務を負っております。

当該履行義務は、多くの場合、商品の引渡時点において顧客が当該商品に対する支配を獲得し充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

なお、顧客との約束が商品を他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合は、代理人として取引を行っていると判断し、純額で収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は各連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理を採用しております。
②ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針	社内規程に従い、為替変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建輸出入予定取引
③ヘッジ有効性の判定方法	主として四半期毎に、内部規定に基づき、ヘッジの有効性の事前及び事後テストを実施し、有効性の確認を行っております。

(8) グループ通算制度の適用

当社及び国内子会社は、グループ通算制度を適用しています。

Ⅱ．会計方針の変更に関する注記

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号　2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－３項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号　2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－２項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結計算書類への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結計算書類における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結計算書類となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結計算書類への影響はありません。

（「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」の適用）

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第46号　2024年３月22日）等を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による連結計算書類への影響はありません。

Ⅲ．表示方法の変更に関する注記

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めていた「ソフトウエア」は、重要性が高まったため、当連結会計年度においては区分掲記しております。

Ⅳ．収益認識に関する注記

連結注記表「Ⅰ.連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等　４．会計方針に関する事項　(5) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

Ⅴ．会計上の見積りに関する注記

（棚卸資産の評価）

勘定科目	当連結会計年度計上額
商品及び製品	4,999,347千円
仕掛品	34,740千円
原材料及び貯蔵品	28,958千円

当社グループの棚卸資産の評価方法は、主として先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）でありますが、収益性の低下及び長期滞留した商品等に対して、「棚卸資産の評価に関する会計基準」に基づき、商品等に対する市況価格の動向、取引先の需要動向等を勘案し、当社で定めた基準により、正味売却価額を見積もっております。

そのため、将来の市場状況や販売価格の下落等により、棚卸資産評価損の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

Ⅵ．連結貸借対照表に関する注記

１．有形固定資産の減価償却累計額　　1,004,072千円

２．所有権が売主に留保されている重要な固定資産

割賦購入契約に基づき次の固定資産につき所有権が売主に留保されております。

ソフトウエア　92,311千円

３．保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

保証先	金額	内容
TOYO INK COMPOUNDS VIETNAM CO., LTD.	230,575千円	借入債務

４．受取手形割引高　　8,087千円

Ⅶ．連結株主資本等変動計算書に関する注記

１．発行済株式の種類及び総数

普通株式　　　　　　　　　8,550,000株

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金総額（千円）	１株当たり配当金額	基準日	効力発生日
２０２４年６月６日 定時株主総会	普通株式	672,330	78円65銭	2024年３月31日	2024年６月６日
計		672,330			

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2025年６月17日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案する予定であります。

①配当金の総額　　　　1,535,814千円

②１株当たり配当金額　　　　179円66銭

③基準日　　　　2025　年 ３ 月 31 日

④効力発生日　　　　2025　年 ６ 月 17 日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

Ⅷ．金融商品に関する注記

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、ＣＭＳ（キャッシュ・マネジメント・システム）、銀行借入及び債権流動化による直接調達にて行う方針であります。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金及び電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券である株式は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全てが１年以内の支払期日であります。

借入金は主に営業取引に係る短期の資金調達であります。

長期未払金は主として、ソフトウエアの割賦未払金であります。こちらは５年以内に毎月均等額を支払う予定であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①　信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

取引先の信用リスクに関しては、当社グループの信用管理規程に従い、取引先毎に期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を１年毎に把握し、与信限度を設定する体制を取っております。

②　市場リスクの管理

投資有価証券である株式は、市場の変動リスクに晒されておりますが、時価や発行体の財務状況等について定期的に把握しております。

短期借入金については、金利の変動リスクに晒されておりますが、金利動向を注視し、必要に応じて対策を図ることとしております。

外貨建営業債権及び営業債務の為替変動リスクについては、先物為替予約をヘッジ手段として利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結注記表「Ⅰ．連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等　４．会計方針に関する事項　(7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従っており、また、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

③　資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、グループ全体の財政状態を月次に把握するとともに、グループ会社の銀行調達状況を、四半期毎に確認することで管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

2025年３月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません（（注２）をご参照ください。）。また、現金は注記を省略しており、預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
（１）受取手形	695,580	695,580	―
（２）売掛金	17,158,129	17,158,129	―
（３）電子記録債権	5,551,706	5,551,706	―
（４）投資有価証券			
その他有価証券	1,077,383	1,077,383	―
資産計	24,482,800	24,482,800	―
（１）支払手形及び買掛金	11,357,967	11,357,967	―
（２）短期借入金	7,749,634	7,749,634	―
（３）長期未払金	58,514	57,692	821
負債計	19,166,115	19,165,294	821
デリバティブ取引	△29,350	△29,350	―

(注１) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

（１）受取手形、（２）売掛金、並びに（３）電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（４）投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負　債

（１）支払手形及び買掛金、並びに（２）短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（３）長期未払金

長期未払金のうち、ソフトウエア等の割賦未払金については、TIBORに信用スプレッドを加算した割引率により算定しております。

デリバティブ取引

①ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

イ．通貨関連

	種類	契約額等（千円）	契約額等のうち1年超（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	1,167,109	―	3,811	3,811
	買建				
	米ドル	285,687	―	△1,882	△1,882
	日本円	422,455	―	△29,639	△29,639
合計		1,875,253	―	△27,710	△27,710

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

②ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

イ．通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等（千円）	契約額等のうち1年超（千円）	時価（千円）
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	外貨建輸出予定取引	15,559	―	△97
	買建				
	米ドル	外貨建輸入予定取引	150,712	―	△1,541
合計			166,271	―	△1,639

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

（注２）非上場株式（連結貸借対照表計上額26,934千円）は、市場価格のない株式等であるため、「（４）投資有価証券　その他有価証券」には含めておりません。

（注３）金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	１年以内（千円）	１年超５年内（千円）	５年超10年内（千円）	10年超（千円）
受取手形	695,580	―	―	―
売掛金	17,158,129	―	―	―
電子記録債権	5,551,706	―	―	―
合計	23,405,417	―	―	―

（注４）短期借入金、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	１年以内 （千円）	１年超 ２年以内 （千円）	２年超 ３年以内 （千円）	３年超 ４年以内 （千円）	４年超 ５年以内 （千円）	５年超 （千円）
短期借入金	7,749,634	－	－	－	－	－
リース債務	50,179	24,536	4,419	2,831	－	－
未払金	37,147	－	－	－	－	－
長期未払金	－	32,395	20,811	5,056	250	－
合計	7,836,961	56,932	25,231	7,888	250	－

Ⅸ．１株当たり情報に関する注記

１．１株当たり純資産額　1,593円32銭

２．１株当たり当期純利益　179円67銭